

令和4年12月16日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電気足温器、電動アシスト自転車に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 2件  
（うち石油ストーブ（開放式）1件、石油ストーブ（密閉式）1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 8件  
（うち電子式冷蔵庫（ワイン用）1件、照明器具1件、  
ACアダプター（液晶テレビ用）1件、扇風機1件、電気足温器1件、  
電気ストーブ（カーボンヒーター）1件、電動アシスト自転車1件、  
ポータブル電源（リチウムイオン）1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 14件  
（うちエアコン（室外機）1件、歩行車1件、ノートパソコン1件、  
電動アシスト自転車1件、電気洗濯機1件、マッサージ器（充電式）1件、  
電子レンジ1件、電動工具（ドライバー、充電式）1件、  
温水洗浄便座1件、自転車1件、リチウム電池内蔵充電器1件、  
バッテリー（リチウムイオン、高圧洗浄機用）3件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及  
び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審  
議を予定している案件  
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません（管理番号：A201900218、A202000780、A202100617、A202100666、A202100676、A202100769を除く。）。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 株式会社MTGが製造した電気足温器について（管理番号：A202100676）

#### ①事象について

株式会社MTG（法人番号：6180001051390）が製造した電気足温器を焼損する火災が発生しました。

調査の結果、当該製品は、本体庫内で熱がこもると局所的な温度上昇が生じる可能性がある製品であり、シート状のカーボンヒーターが異常発熱したため、焼損したものと推定されますが、詳細な使用状況が不明のため、ヒーターが異常発熱した原因の特定には至りませんでした。

#### ②再発防止策について

同社は、当該製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2022年（令和4年）5月30日に、ウェブサイトへの情報掲載を行い、対象製品について回収及び返金を実施しています。

#### ③対象製品：商品名、JANコード、型番、販売期間、対象台数

商品名	JANコード	型番	販売期間	対象台数
岩盤足浴 足の助	4582138090277	AS-180	2006年9月～ 2012年12月	29,811
岩盤足浴 新足の助	4582138090673	ASK-H1315	2008年9月～ 2020年12月	19,045
岩盤足浴 元祖足の助	4582138091861	GN-AS1315H	2012年11月～ 2019年11月	5,197
合 計				54,053

2022年（令和4年）5月30日からリコール（回収・返金）を実施  
回収率：8.6%（2022年11月30日時点）

＜リコール対象製品での事故件数＞

対象製品におけるリコール対象の内容による 2010 年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2022 年度	0	—	2015 年度	0	—
2021 年度	1	火災	2014 年度	1	火災
2020 年度	0	—	2013 年度	0	—
2019 年度	0	—	2012 年度	0	—
2018 年度	0	—	2011 年度	0	—
2017 年度	0	—	2010 年度	0	—
2016 年度	0	—			

＜対象製品の外観及び確認方法＞



商品名	品番	製造番号
岩盤足浴 足の助	AS-180	060001～640000
岩盤足浴 新・足の助	ASK-H1315	700001～720000
岩盤足浴 元祖・足の助	GN-AS1315H	800001～806000

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う回収及び返金を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社MTG 足の助専用コールセンター

電話番号：0120(150)008

受付時間：9時～17時30分（土・日・祝日、事業者指定休業日を除く。）

ウェブサイト：

[https://www.mtg.gr.jp/news/detail/2022/05/article\\_2050.html](https://www.mtg.gr.jp/news/detail/2022/05/article_2050.html)

(2) ブリヂストンサイクル株式会社が製造した電動アシスト自転車について  
(管理番号：A202200706)

①事象について

ブリヂストンサイクル株式会社（法人番号：9030001041957）が製造した電動アシスト自転車で走行中、前輪のリムが割れて前輪がロックし、ハンドルで胸を打ち、負傷する事故が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、リムの破損が原因で走行時にバランスを崩すことにより事故が発生したものと考えられます。

②再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2022年（令和4年）10月11日にプレスリリース、ウェブサイトへの情報掲載、翌12日に新聞社告を行い、対象製品について、車輪ホイールセット（タイヤチューブ無し）もしくはリム部品を代替品とする無償交換を実施しています。

③対象製品：販売事業者、商品名・車種名、車種略号、リムの製造期間、対象台（本）数

販売事業者	商品名・車種名	車種略号	リムの製造期間	対象台（本）数
ブリヂストン サイクル 株式会社	<a href="https://www.meti.go.jp/product_safety/recall/file/221011-2a.pdf">https://www.meti.go.jp/product_safety/recall/file/221011-2a.pdf</a> 参照	<a href="https://www.meti.go.jp/product_safety/recall/file/221011-2a.pdf">https://www.meti.go.jp/product_safety/recall/file/221011-2a.pdf</a> 参照	2016年12月 ～ 2020年12月	完成車 515,274台 補修用リム 23,337本
ヤマハ発動機 株式会社	<a href="https://www.meti.go.jp/product_safety/recall/file/221011-2b.pdf">https://www.meti.go.jp/product_safety/recall/file/221011-2b.pdf</a> 参照			完成車 68,325台 補修用リム 6,779本

2022年（令和4年）10月11日からリコール（無償交換）を実施  
回収率：完成車6.3%、補修用リム0.1%（2022年12月2日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による 2016 年度以降の事故（消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告を受けたもの）は、本件のみです。

<対象製品の確認方法>

### 対象製品の確認方法

①②のどちらかが該当する場合、対象製品の可能性がありますので販売店もしくは各社お問い合わせ窓口までご連絡ください。

① 対象車両 [2016年12月から2020年12月に製造された一部の車両に搭載されたステンレス製リム]

#### ブリヂストンサイクル製品

ご使用の製品の車両情報(車種番号・商品コード・製造ロット)をご確認の上、ホームページにて対象車両かご確認ください。  
[https://www.bscycle.co.jp/search\\_rlm/](https://www.bscycle.co.jp/search_rlm/)

1. ご使用の製品のフレームの前後いずれかに貼られている車種表示マークをご確認ください。  
 ※車種表示マークの「車種番号」と「商品コード」の記載順は、車種により異なる場合があります。アルファベットで始まるものが「車種番号」、数字で始まるもの(2文字目は英字)が「商品コード」になります。

車種表示マーク (表示例)

F6DB49	車種番号
3P90CD	商品コード
191003	製造ロット

---

#### ヤマハ発動機製品

ご使用の製品のPAS号機番号をご確認の上、下記の対象製品一覧表にて対象車両かご確認ください。  
 ※PAS号機番号は、フレームのヘッドパイプ部もしくはシートパイプ部に貼付されている黄色の製品ラベルに印字されています。

PAS号機番号

※左記サンプルのPAS号機番号は、[X123-1234567]です

PAS商品名	PAS号機番号	PAS商品名	PAS号機番号
PAS ナチュラル / PAS ナチュラルXL	X0L1-4042926 - X0L1-4071975	PAS Raffini	X0T3-1001401 - X0T3-1001450
PAS ナチュラルXLデラックス	X0L1-5018726 - X0L1-5021000	PAS ナチュラルスーパー	X0LA-2002726 - X0LA-2002875
PAS Fiona	X1U7-0001001 - X1U7-1001300	PAS GEAR-U	X0LK-1001351 - X0LK-2001725
PAS Ami	X0L9-2007201 - X0L9-5003800	PAS Kiss	X0T4-1001501 - X0T4-1001550
	X2PC-0001001 - X2PC-0001400		

---

② 対象補修用リム [2016年12月以降に補修用として交換され、下記刻印とラベルが共にあるステンレス製リム]

#### バルブ近くの刻印

ブリヂストン製を示すBマーク

26 x 1 3/8 18 STAINLESS

ステンレス製を示す"STAINLESS"

※インクを塗りつぶすサイズによって異なります。

#### バルブと180° (反対側) にあるラベル

ブリヂストン製を示すBRIDGESTONE

ステンレス製を示す"STAINLESS"

中国製を示すCHINA

※ 刻印が薄いものやラベルがはがれることで、見えにくくなっているものがあります。不明な場合は販売店または各社お問い合わせ窓口までご連絡ください。



**お客様へのお願い**

製品をご確認頂き、リムの溶接部分の「線状のサビ・ヘコミ・ひび割れ」がある場合は直ちに使用を中止してください。

**⚠ 対象製品をご使用中、ステンレス製リムの破損などが原因で走行時にバランスを崩すことによる事故が発生しています。**

リムの溶接部分に「線状のサビ・ヘコミ・ひび割れ」が確認された場合は、直ちに製品の使用を中止し、販売店もしくは当社お問い合わせ窓口までご連絡ください。

**ご確認項目**

リムの溶接部分位置 (確認位置)

縦方向の溶接箇所 (リム中央の円周上360°)

横方向の溶接箇所 (1カ所のみ)

バルブ部分を接地した状態で、車体前方に約90°の位置

■リムの溶接部分に「線状のサビ、ヘコミ、ひび割れ」が無いか確認ください

線状のサビ

線状のヘコミ

線状のひび割れ

#### ④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

#### 【問合せ先】

ブリヂストンサイクル株式会社

「ステンレス製リム」無償交換お客様コールセンター

電話 番号 : 0120(662) 722

受付 時間 : 9時~17時 (土・日・祝日・事業者指定休日を除く。)

ウェブサイト : <https://www.bscycle.co.jp/info/2022/10752>

ヤマハ発動機株式会社 「ステンレス製リム」無償交換お客様コールセンター

電話 番号 : 0120(456) 579

受付 時間 : 10時~12時30分、13時30分~18時 (土・日・祝日・事業者指定休日を除く。)

ウェブサイト : <https://www.yamaha-motor.co.jp/recall/pas/2022-pm018/>

**【本発表資料の問合せ先】**

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担 当：石田、鈴木、笹島

電 話：03(3507)9204（直通）

F A X：03(3507)9290

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担 当：宮本、佐々木

電 話：03(3501)1707（直通）

F A X：03(3501)2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200714	令和4年11月29日	令和4年12月14日	石油ストーブ(開放式)	RCA-91	株式会社トヨミ	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	山口県	
A202200715	令和4年11月30日	令和4年12月14日	石油ストーブ(密閉式)	FR-70H	株式会社トヨミ	火災	建物を全焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201900218	平成29年5月24日	令和元年6月24日	電子式冷蔵庫(ワイン用)	KWS-12E	株式会社ローネジャパン(輸入事業者)	火災	当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品の制御基板の電解コンデンサーが容量低下したため、電源回路の複数の素子に異常電圧、過電流が印加されて異常発熱し、焼損に至ったものと推定されるが、当該製品の詳細を確認できなかったことから、事故原因の特定には至らなかった。	東京都	令和元年6月28日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202000780	令和2年9月12日	令和3年1月18日	照明器具	DCL-15503(大光電機株式会社ブランド)	株式会社大明(大光電機株式会社ブランド)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、長期使用(23年)により、スイッチの接続部で接触不良が生じ、異常発熱して出火した可能性が考えられるが、スイッチの焼損が著しく、接触不良が生じた原因の特定には至らなかった。	山口県	令和3年1月22日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202100617	令和3年7月16日	令和3年11月18日	ACアダプター(液晶テレビ用)	PA1820-0	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社)(輸入事業者)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、DCプラグ部で異常発熱が生じ、出火に至ったものと推定されるが、DCプラグ部の焼損が著しく、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	東京都	令和3年11月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202100666	令和3年6月12日	令和3年12月2日	扇風機	JV450	株式会社ジェイ・アンド・エス(輸入事業者)	火災	作業場で当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、運転中に樹脂製スピナー及びプロペラファンがモーター軸から脱落したため、モーターが空転状態となり、空転状態で運転し続けたため異常発熱して出火に至ったものと推定されるが、樹脂製スピナー等が脱落した原因の特定には至らなかった。	神奈川県	令和3年12月7日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの



## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202100676	令和3年11月27日	令和3年12月7日	電気足温器	ASK-H1315	株式会社MTG	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、本体庫内で熱がこもると局所的な温度上昇が生じる可能性がある製品であり、シート状のカーボンヒーターが異常発熱したため、焼損したものと推定されるが、詳細な使用状況が不明のため、ヒーターが異常発熱した原因の特定には至らなかった。	東京都	令和3年12月10日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの 令和4年5月30日からリコールを実施(特記事項を参照) 回収率: 8.6%
A202100769	令和3年12月23日	令和4年1月12日	電気ストーブ(カーボンヒーター)	CH-900	株式会社千住(輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、ブリッジダイオードの内部で異常発熱が発生し、出火に至ったものと推定されるが、ブリッジダイオードの焼損が著しく、事故原因の特定には至らなかった。	宮城県	令和4年1月14日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202200706	令和4年9月21日	令和4年12月13日	電動アシスト自転車	F6DB49	ブリヂストンサイクル株式会社	重傷1名	当該製品で走行中、前輪のリムが割れて前輪がロックし、ハンドルで胸を打ち、負傷した。事故の原因は、現在、調査中であるが、リムの破損が原因で走行時にバランスを崩すことにより事故が発生したものと考えられる。	三重県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和2年12月1日 令和4年10月11日よりリコールを実施(特記事項を参照) 回収率: 完成車6.3%、補修用リム0.1%
A202200716	令和4年11月4日	令和4年12月14日	ポータブル電源(リチウムイオン)	ZXK-620	株式会社C&C(輸入事業者)	火災 軽傷1名	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が軽傷を負った。現在、原因を調査中。	愛知県	令和4年11月25日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年11月24日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対して厳重注意

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200703	令和4年12月2日	令和4年12月13日	エアコン(室外機)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	広島県	
A202200704	令和4年10月24日	令和4年12月13日	歩行車	重傷1名	当該製品を下り坂で使用し、左ブレーキが効かず、転倒し、足を負傷した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	静岡県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年12月5日
A202200705	令和4年10月22日	令和4年12月13日	ノートパソコン	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	奈良県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年10月31日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対して嚴重注意
A202200707	令和4年10月26日	令和4年12月13日	電動アシスト自転車	重傷1名	使用者(70歳代)が当該製品で走行中、転倒し、腰を負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	香川県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年12月3日
A202200708	令和4年11月3日	令和4年12月13日	電気洗濯機	火災	建物1棟を全焼、1棟を類焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	令和4年12月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年11月30日
A202200709	令和4年11月13日	令和4年12月13日	マッサージ器(充電式)	火災	当該製品を充電中、異音がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	令和4年11月25日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年12月7日
A202200710	令和4年11月30日	令和4年12月13日	電子レンジ	火災	当該製品を使用中、当該製品の庫内を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	
A202200711	令和4年10月24日	令和4年12月14日	電動工具(ドライバ、充電式)	火災	宿泊施設で当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年10月28日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対して嚴重注意

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202200712	令和4年10月23日	令和4年12月14日	温水洗浄便座	火災	店舗で異臭がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年12月2日
A202200713	令和4年12月1日	令和4年12月14日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中、前輪がロックし、転倒、負傷した。事故発生時の状況を含めて、現在、原因を調査中。	山口県	
A202200717	令和4年12月3日	令和4年12月14日	リチウム電池内蔵充電器	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A202200718	令和4年11月1日	令和4年12月14日	バッテリー(リチウムイオン、高圧洗浄機用)	火災	当該製品を充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	愛知県	令和4年12月5日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和4年11月報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し嚴重注意
A202200719	令和4年12月10日	令和4年12月14日	バッテリー(リチウムイオン、高圧洗浄機用)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	香川県	
A202200720	令和4年12月12日	令和4年12月14日	バッテリー(リチウムイオン、高圧洗浄機用)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	東京都	

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

電子式冷蔵庫（ワイン用）（管理番号:A201900218）



照明器具（管理番号:A202000780）



A Cアダプター（液晶テレビ用）（管理番号:A202100617）



扇風機（管理番号:A202100666）



電気ストーブ（カーボンヒーター）（管理番号:A202100769）



ポータブル電源（リチウムイオン）（管理番号:A202200716）

